

# 平成23年度 東京都における中小企業の労働事情（概要）

東京都中小企業団体中央会

東京都中小企業団体中央会では、東京都における中小企業の労働事情を的確に把握するため、昭和39年度より数えて今回で48回目となる「中小企業労働事情実態調査」を実施した。その内容は、経営状況、労働時間、賃金等に関する時系列的調査項目のほか、新規学卒者の採用や募集方法、有期契約労働者の雇用状況など、直面する労働情勢に関連した重点項目を加えて調査を実施した。

## <調査概要>

1. 調査実施方法：郵送調査・郵送回収
2. 調査時点：平成23年7月1日現在
3. 調査実施期間：平成23年7月1日～7月11日
4. 調査対象：東京都内の中小企業団体傘下の事業所で、従業員300人以下の1,500事業所（製造業9業種、非製造業5業種）を対象に実施
5. 有効回答：479事業所（有効回答率31.9%）

## <ポイント>

### 1. 現在の経営状況及び主要事業の今後の方針と東日本大震災による経営への影響

経営状況を全体で見ると、「悪い」が58.7%、「変わらない」が34.7%、「良い」が6.7%の順であった。前年度比で「悪い」は0.3ポイント減、「変わらない」は2.8ポイント増、「良い」は2.3ポイント減となっており、「悪い」とする比率は減ったものの、それ以上に「良い」とする比率が減っていることから、中小企業を取り巻く経営環境は厳しさが増しているものと考えられる。主要事業の今後の方針については、「現状維持」が64.2%（前年度比4.5ポイント増）、「強化拡大」が22.4%（同0.3ポイント減）、「縮小」が10.9%（同5.3ポイント減）、「廃止」が2.1%（同1.0ポイント増）の順となっている。また、東日本大震災による経営への影響（複数回答）については、「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が35.5%、次いで「影響はない」が24.8%、「電力不足による操業の低下」が15.5%、「風評による来客・販売の減少」が14.3%、「廃業などによる取引先の減少」が13.4%などとなっており、震災による直接的な被害は少なかった東京においても、サプライチェーンの寸断や福島原子力発電所の事故による計画停電や風評被害などが、企業経営に大きな影響を与えたことを裏付ける結果となった。（P5・6・8・9）

### 2. 新規学卒者の採用状況等と卒業後3年以内の学卒者の扱い

新規学卒者の採用状況は、「新規学卒者は採用していない」と回答した事業所が最も多く58.2%、次いで「必要に応じて不定期に採用している」が33.2%、「毎年採用している」が5.0%、「数年間隔で採用している」が3.5%の順となっている。また、新規学卒者を採用している企業が、卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めているか否かについては、「含めていない」が60.9%、「含めている」が39.1%となっており、規模の大きさによる取り扱いの差はあまりない。なお、特に効果的な募集方法（複数回答）については、「学校への求人・学校からの推薦」（54.3%）と「ハローワークへの申込み」（52.3%）が、採用時に重視する能力・資質（複数回答）については、「熱意・意欲」（60.9%）と「協調性・コミュニケーション

ョン力」(50.3%)がいずれも50%を超え、特に高い割合を示している。(P12～15)

### 3. 有期契約労働者の雇用状況及び過去3年間における有期契約労働者から正社員への転換並びに雇止めの有無等

有期契約労働者の雇用状況は、「雇用していない」が61.2%、「雇用している」が38.8%となっている。製造業と非製造業で比較してみても、その割合は、ほぼ同じとなっている。また、「雇用している」と回答した事業所における一番多い雇用形態については、「嘱託員(定年後の再雇用)」が42.5%、次いで「パートタイマー」が25.8%、「契約社員」が22.0%、「アルバイト」が9.1%の順となっている。過去3年間の間における有期契約労働者から正社員への転換の有無については、「転換したことはない」が65.2%、「転換したことがある」が34.8%となっている。なお、有期契約労働者を雇用している企業の過去3年間における、契約期間満了後、有期労働契約を更新しない『雇止め』の有無については、「雇止めをしたことはない」が65.7%、「雇止めをしたことがある」が34.3%となっている。雇止めの理由(複数回答)は、「業務量の減少」が48.6%、「経営状況の悪化」が29.2%、「従事する業務の終了・中止のため」が26.4%、「更新しない契約をしていたため」が22.2%などとなっている。(P15・16・20・22・23)

### 4. 平成24年3月の新規学卒者の採用計画

平成24年3月の新規学卒者(第2新卒者・中途採用者を除く。)の採用計画の有無については、「ある」と回答した事業所が12.6%、「ない」が62.1%、「未定」が25.3%となっている。前年度と比較した場合、「ある」と回答した割合は2.3ポイント減少していることから、企業の採用意欲は若干減少しているものと思われる。また、平均採用予定人数については、高校卒が2.04人(前年度比0.37人増)、専門学校卒が1.71人(同0.12人減)、短大卒(含高専)が1.00人(同0.25人減)、大学卒が2.28人(同0.13人増)となっており、高校卒と大学卒は増加しているものの、専門学校卒と短大卒は減少している。(P24・25)

### 5. 賃金改定の実施状況と平均昇給額・昇給率(単純平均)

平成23年1月1日から同年7月1日までの賃金改定の実施状況については、「未定」が40.9%(前年度比14.4ポイント増)で最も多い。次いで「上げた」が30.1%(同1.7ポイント減)、「今年は実施しない(凍結)」が13.8%(同11.3ポイント減)、「7月以降引上げる予定」が7.9%(同0.9ポイント増)、「引下げた」が4.4%(同0.9ポイント減)、「7月以降引下げる予定」が2.9%(同1.4ポイント減)の順となっており、前年度と比較すると「今年は実施しない(凍結)」が大幅に減少したものの「未定」が大幅に増加している。不況に加えて東日本大震災の影響もあることから、経営者の判断がより慎重となっていることが考えられる。平均昇給額と昇給率を規模別で見ると、単純平均では、従業員数1～9人規模が▲9,555円(▲3.04%)、10～29人規模が516円(0.18%)、30～99人規模が3,604円(1.24%)、100～300人規模が4,251円(1.59%)となっている。(P25～27)

以上